



## 様式例（法第10条第1項関係）

### 令和7年度事業計画書 令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

特定非営利活動法人うちこ工房

#### 1 事業実施の方針

法人理事である城戸清信は、キドフーズ㈱の代表取締役を務めております。

キドフーズ㈱では、平成21年4月から現在に至るまで障がい者の自立支援に賛同し障がいをお持ちの方を雇用しております。しかし、障がいをお持ちの方の就労支援の現状から、一定の設備や人員を整えたNPO法人を設立しキドフーズ㈱のみならず幅広く理解を求める段階的な障がい者の自立支援に取り組むことが必要であると考え、平成22年3月に『障がい者福祉サービス事業所 うちこ工房』の設立に至りました。

当該事業所では、障がいの特定ではなく健康や体力への配慮、生産活動や社会活動などに時間を自己配分できる働き方が必要とすることから多就業型ワークシェアリングを取り入れて就業支援を行っております。また、継続雇用制度などの目的を尊重し65歳（当事業者と所在地市町・相談支援事業所等の判断により70歳以上引き上げている）までの一般就労に目指している方を対象とした事業であります。

主な生産活動では、食品製造（受注業務）を中心として製造工程を細分化し生産活動を提供することが障がいの特性に応じた就業の定着を行っております。高い工賃を支払えるように製造工程・設備等の改善を行えるように展開していきたい。

#### 2 事業の実施に関する事項

##### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定期時	実施予定期場所	従事者の予定期人数	受益対象者の範囲及び予定期人数	事業費の予算額(千円)
障害福祉サービス事業	イ 就労移行支援				現在実施予定なし	
	ロ 就労継続支援A型	通年	うちこ工房	15人	20人	55,140
	ハ 就労継続支援B型	通年	うちこ工房		20人	
障害者の地域支援事業	イ 移動支援				現在実施予定なし	

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	事業費の予算額(千円)

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。
- 3 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 4 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに事業費の予算額をそれぞれ記載する。
- 5 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 6 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数及び事業費の予算額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、設立当初の事業年度及び翌事業年度に実施予定がなくても「予定なし」の旨を記載する。
- 7 2部作成する。

様式例（法第10条第1項関係）



令和8年度事業計画書  
令和8年1月1日から令和8年12月31日まで

特定非営利活動法人うちこ工房

## 1 事業実施の方針

法人理事である城戸清信は、キドフーズ㈱の代表取締役を務めております。

キドフーズ㈱では、平成21年4月から現在に至るまで障がい者の自立支援に賛同し障がいをお持ちの方を雇用しております。しかし、障がいをお持ちの方の就労支援の現状から、一定の設備や人員を整えたNPO法人を設立しキドフーズ㈱のみならず幅広く理解を求める段階的な障がい者の自立支援に取り組むことが必要であると考え、平成22年3月に『障がい者福祉サービス事業所 うちこ工房』の設立に至りました。

当該事業所では、障がいの特定ではなく健康や体力への配慮、生産活動や社会活動などに時間を自己配分できる働き方が必要とされることから多就業型ワークシェアリングを取り入れて就業支援を行っております。また、継続雇用制度などの目的を尊重し65歳（当事業者と所在地市町・相談支援事業所等の判断により70歳以上引き上げている）までの一般就労に目指している方を対象とした事業であります。

主な生産活動では、食品製造（受注業務）を中心として製造工程を細分化し生産活動を提供することが障がいの特性に応じた就業の定着を行っております。高い工賃を支払えるように製造工程・設備等の改善を行えるように展開していきたい。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定期	実施予定期場所	従事者の予定期人数	受益対象者の範囲及び予定期人数	事業費の予算額(千円)
障害福祉サービス事業	イ 就労移行支援				現在実施予定期なし	
	ロ 就労継続支援A型	通年	うちこ工房	15人	20人	56,480
	ハ 就労継続支援B型	通年	うちこ工房		20人	
障害者的生活支援の地域事業	イ 移動支援				現在実施予定期なし	

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	事業費の予算額(千円)

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。
- 3 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 4 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに事業費の予算額をそれぞれ記載する。
- 5 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 6 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数及び事業費の予算額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、設立当初の事業年度及び翌事業年度に実施予定がなくても「予定なし」の旨を記載する。
- 7 2部作成する。